

第II部 南アジア経済論 第2章 資本主義的工業化の特質 5. パキスタン工業の展開過程

著者	山中 一郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	7
雑誌名	南アジア--経済
ページ	120-133
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015576

5

パキスタン工業の展開過程

やま なか いち ろう
山 中 一 郎

I パキスタン工業の特質【略】

出典 「現代パキスタンの研究 1947～1971」

II 民間資本の台頭と成長【一部略】

山中一郎編 研究双書213

III 国家資本の役割【略】

アジア経済研究所 1973年 第V部

IV パキスタン工業の構造分析

——工業センサスの整理を中心
として——【略】

I パキスタン工業の特質【略】

II 民間資本の台頭と成長

1. 民間資本の系譜⁽¹⁾

Iにおいて述べたように、分離・独立によって新国家パキスタンが継承した工業生産力は、インドに比べきわめて貧困なものがあつた。このことは一面で、生産の組織者である資本家、工業企業経営者、技術者、熟練工などの人的遺産の欠如をも意味していた。

英領インド時代における近代的な工業生産の開始は、19世紀の中葉にまでさかのぼるものであるが、その担い手となったものは、主としてイギリス資本であり、これにパールシー (Parsis) 資本、ついでグジャラティー (Gujaratis) 資本およびベンガリー (Bengalis) 資本がつづいた。これらの資本は、その拠点をインド亜大陸の沿岸諸都市であるカルカッタ、ボンベイ、およびマドラスに構え、輸出入貿易に従事するとともに、その蓄積された資本を工業生産に投下した。

これらの都市のうちでもカルカッタは、原料ジュートの輸出港としてさかえ、ついでジュート紡績工業の一大中心地に発展した。またボンベイは、綿花の集積地および綿紡績工業の中心地として、急速に発展した。パールシー資本は、このボンベイを中心とする綿紡績工業を拠点として成長し、やがてその資本をビハール (Bihar) における重工業生産に投下していった。今世紀に入ってから、マルワリー (Marwaris) に代表されるヒンドゥー資本の台頭が著しくなった。かれらは商業、金融分野における従来の事業の拡大を背景に、その資本を綿紡績、鉄鋼、機械の諸工業に投下しはじめた。

第117表 インドにおけるビジネス・コミュニティー；
その系列会社数と役員数
(1911~1951)

ビジネス・コミュニティー	系列会社数			役員数		
	1911年	1931年	1951年	1911年	1931年	1951年
ブ リ テ ィ ッ シ ュ	282	416	382	652	1,335	865
パ ー ル ス イ ー	15	25	19	96	261	149
グ ジャ ラ テ ィ ー	3	11	17	71	166	232
ジ ュ ウ ー	5	9	3	17	13	—
ム ス リ ム	—	10	3	24	70	66
ベ ン ガ リ ー	8	5	20	48	170	320
マ ル ワ リ ー	—	6	96	6	146	618
複 合 支 配	28	28	79	102	121	372
計	341	510	619	1,016	2,282	2,622

(出所) M.M. Mehta, *Structure of Indian Industries* (Bombay, 1961), p. 352.

英領インドにおけるこのような工業生産活動の拡大過程にあつて、ムスリム資本はほとんど注目すべき役割を果たすことはなかった。第117表はインドの主要ビジネス・コミュニティの、系列会社数と役員数におけるムスリム資本の劣勢を示している。

パキスタンが継承した物的・人的資源が、インドのそれと比べてきわめて貧困であつたことは、結局、植民地時代における回教徒と非回教徒のあいだの政治的発言力や経済的実力の格差の反映にほかならない。

19世紀中葉にいたるまでの、数世紀にわたるムガル朝との闘争において勝利をおさめたイギリスは、民族的支配権を回教徒より取りあげ、かれらを弱体のままに維持する政策をとつた。回教徒の子弟は行政関係の要職につく機会をとぎされ、回教徒コミュニティの知的発展は著しく阻害されていった。また商業、貿易の分野への進出も、相対的にきわめて小規模であり、近代的な工業生産への投資はほとんど行なわれることはなかった。回教徒コミュニティは、英領インドにおける少数派としての地位にとどめられ、その経済的基盤は圧倒的に農業に固定された。1920年代以降になつて、印・回分裂政策により回教徒の利用がみられたが、基調としては分離・独立の時期にいたる約1世紀のあいだに、回教徒コミュニティの経済的停滞が持続され、植民地経済における商業、貿易および産業資本の大部分は、非回教徒によつて掌握されていた。

1947年の印・パ分離は、このような半ば固定した勢力関係に大きな衝撃を与えた。その衝撃は、回教徒コミュニティに、自己を主張できる新たな環境をもたらした。それまで政治、社会、経済のおおくの分野で、より低い役割を担わされていた回教徒たちは、新国家においてより高い地位と責任を委ねられることになつた。それは才能あるものに、その野心を実現できる機会を提供するものであつた。このことはまた、回教徒系の商業および産業資本の台頭と発展をもたらす、最初の契機となつた。

分離の決定に伴つて起つた大規模な住民移動の過程で、パキスタン領となつた地域において経済活動に従事していた非回教徒のおおくは、あいつい

でインド側に逃避した。かれらは、パンジャーブやスィンドや、あるいはベンガルにおいて、主として商品作物の取引きを通じて、あるいは農村における金貸し業を営むことによって、これらの地域における流通機構を支配していたものである。

これら非回教徒の商業、貿易資本の逃避によって起こった経済活動の空白は、一部は在来の、そして大部分は逆にインド側より逃避してきた、小規模な回教徒系の商業資本によって埋められていった。今日のパキスタンの有力な民間資本の前身は、おおかれ少なかれ、この時期にいち早く商業活動をはじめた個別の商業資本であった。かれらは新国家の誕生に伴って、その商取引の活動領域を広めていったが、とくに綿花や原料ジュートの輸出と、日常消費物資の輸入を一手に取扱うことによって急速に成長し、やがてその資本を工業生産に投下していった。

これら主要な民間投資のおおくは、その生成と発展の足跡において、きわめて類似したパターンを示している。

パキスタンのもっとも有力な個別民間資本の一つであるダーウッド (Dawood)・グループは、その本拠をカラチに構えている。このグループの工業投資は、主として綿・毛紡績に向けられており、パキスタンでは最大の綿・毛紡績資本となっている。その支配下には、パキスタンでもっとも初期に建設され、かつもっとも規模の大きいものの一つであるカラチのダーウッド紡績 (Dawood Cotton Mills Ltd.) や、ムルタンのプレワラ紡績 (Burewala Textile Mills Ltd.) およびラワルピンディ近郊のローレンスプール羊毛紡績 (Lawrencepur Woollen & Textile Mills Ltd.) などがある。これらの企業は、その資本利益率の高さにおいて、おおくの紡績企業のなかでもきわだった存在である。

ダーウッド・グループの代表者であるアハメッド・ダーウッド (Ahmed Dawood) は、カティアール (Kathiawar) のバントウワ (Bantwa) 出身の、メモン派の回教徒 (Memons) である。分離前には、綿花の輸出と絹糸や織物の輸入を業としており、また小規模な食用油脂工場を経営していた。分

離後カラチに移住し、輸出入事業を拡張するかたわら、その資本を綿紡績工場設立や買収に投下した。1959年には、PIDC【パキスタン産業開発公社一編者】より東パキスタンのカルナフリ製紙 (Karnaphuli Paper Mills Ltd.) の払い下げを受け、60年代にはいつてからはその事業を、レーヨンの生産を中心とする化学工業に拡張している。

アダムジー (Adamjee) ・グループも、その本拠をカラチに構えている。このグループは、外国貿易に従事するかたわら、パキスタンにおける5大銀行の一つであるムスリム商業銀行 (Muslim Commercial Bank Ltd.) を経営し、カラチ郊外に綿紡績工場を、またダッカにはグループの名を冠した世界最大のジュート紡績工場を、それぞれ所有している。

このグループの代表者であるアブドゥール・ワヒード・アダムジー (Abdul Wahid Adamjee) は、1908年にラングーンで生まれた、メモン派の回教徒である。分離前にはラングーンで、米の輸出とジュート製品の輸入を業とし、また小規模なマッチ工場を経営していた。分離後かれは東パキスタンに移住し、ジュートを中心とする輸出入貿易において事業を拡張し、まもなくその資本を、PIDCと共同でジュート紡績工場設立に投下した。かれは、上記の諸会社の所有者であるとともに、プレミア保険 (Premier Insurance Co.)、パキスタン国際航空 (PIA)、カルナフリ製紙、パキスタン精油 (Pakistan Refinery Ltd.)、ジール・パック・セメント (Zeal Pak Cement Ltd.) などの主要企業の役員を兼ねており、さらに、パキスタン・ジュート工業協会 (PJMA) の会長でもある。

ヴァリカ (Valika) ・グループも、本拠をカラチにおいている。このグループの産業基盤は、ダーウッド・グループの場合と同じく綿・毛紡績にあり、カラチにいくつかの関連工場を経営している。このうちヴァリカ紡績 (Valika Textile Mills Ltd.) は、分離直前の1947年3月に設立されたパキスタン最古の綿紡績工場であり、またヴァリカ羊毛紡績 (Valika Woollen Mills Ltd.) は、この分野ではパキスタン最大の規模の工場の一つである。ヴァリカ・グループはこの他、同国でもっとも初期に設立された商船会社であり、東・西パキ

スタン間の商品の海上輸送をほぼ独占しているムハマディ商船(Muhammadi Steamship Co. Ltd.)や、資本金額からみて同国第1位の化学会社であるヴァリカ化学(Valika Chemical Industries Ltd.)、さらにはユナイテッド保険(United Insurance Co. Ltd.)などの諸会社を所有している。

ヴァリカ・グループの代表者であるファクルディン・ヴァリブハイ(Fakhruddin Valibhai)は、1912年にボンベイのゴドゥラ(Godhra)の商人の家系に生まれた、ボホラ(Bohra)派の回教徒である。かれは、今日のパキスタンの主要なビジネス・グループのリーダーのなかでも、もっとも初期に工業投資にふみきったものの1人であり、上記のヴァリカ紡績やムハマディ商船の設立が、その好例である。60年代にはいつてからは、その投資対象をセメント工業や、化学繊維工業の設立に向けている。かれはまた、ジール・パック・セメント、ムスリム商業銀行、パキスタン保険などの主要企業の役員を兼ねている。

ハビブ(Habib)・グループも、その本拠をカラチに構えている。このグループの活動領域は、上記の諸グループと異なり、主として金融部門にありパキスタンでもっとも古く、かつ最大の商業銀行であるハビブ銀行(Habib Bank Ltd.)および、ハビブ保険(Habib Insurance Co. Ltd.)を所有している。

このグループの代表者であるアハメッド・H・ハビブ(Ahmed H. Habib)は、1923年にカティアールワルのバントゥワに生まれた、ボホラ派の回教徒である。かれの家系は、英領インド下の回教徒コミュニティのなかでは数少ない例ではあるが、1930年代においてすでに綿花を初めとする農産物の取引を手広く行っていた商人の一族であった。このグループは、分離前の1941年に、主として回教徒の商業活動に対する金融を目的として、ボンベイにグループの名を冠した銀行を設立した。ついで44年には、同銀行の支店がカラチに開設された。このハビブ銀行は、分離前においては、全インド回教徒連盟の政治活動の資金源としての機能を果たしたのであり、パキスタンの誕生とともにその本拠をカラチに移し、急速にその業務を拡大していった。1960年代半ばまでに、国内に422行、海外に10行の支店を開設している。ハビブ・

グループは、銀行・保険業の他、60年代にはいつてからは綿紡績、製糖、マッチ製造などの分野にも進出している。

イスファハニー (Isphahani)・グループは、パキスタンの主要ビジネス・グループのなかでは数少ない例であるが、その本拠を東パキスタンのダッカに構えている。グループの代表者であるM・M・イスファハニーは、1940年代に起こったベンガルの食糧飢饉の際に、穀物投機で産をなしたものであり、分離前から原料ジュートや米の輸出業務に従事していた。分離後もこのグループは、イスファハニー商会 (M/S. M.M. Isphahani) を中核として従来の輸出業務を拡張するかたわら、機械、車輛およびその部品などの輸入によって事業を拡大していった。1954年には、PIDCと共同でチッタゴン・ジュート紡績 (Chittagong Jute Mfg. Co.) を設立し、またダッカに小規模な船舶修理工場とマッチ製造工場およびメリヤス工場を経営している。しかしイスファハニー・グループの工業投資は、これまでのところ主として原料ジュートの搬出過程における諸施設の建設に向けられており、多数のジュート圧搾・梱包工場および貯蔵施設を所有している。

このグループの代表者の1人であるM・A・H・イスファハニーは、分離前からベンガルの政界に参与しており、分離時には、パキスタン制憲議会のメンバーの地位にあった。分離後かれは、駐米および駐英大使を歴任し、さらに1954年10月から55年8月にかけて、商工業相 (Minister of Commerce and Industries) として中央政界の閣僚の座にいた。このグループはまた、他のおおくのビジネス・グループと同じく、イスラームの少数派であるシーア派 (Shia) に属している。

サイゴール (Saigol)・グループは、分離前には、カルカッタに本拠をおいていたスンニー派の回教徒の商人一族である。このグループは、分離後ラホールに本拠を構え、サイド・サイゴール (Saeed Saigol) を長とする4人兄弟の所有するサイゴール兄弟社 (Saigol Brothers Ltd.) を経営代理会社として、その事業を拡張してきた。

このグループの工業投資は、まず綿紡績工業に対して行なわれ、1948年に

ライヤルプールに、グループの傘下企業の共通名称であるコヒヌール (Kohinoor: 伝説的な世界最大のダイヤモンドの意) の名を冠した綿紡績工場を設立した。その後、ラワルピンディおよびリアカタバード (Liaquatabad) にも工場が増設され、これら三つの紡績工場の経営は、現在コヒヌール産業 (Kohinoor Industries Ltd.) の下に統轄されている。60年代にはいつてからサイゴール・グループは、輸出ボーナス制にもとづいて得た割当外貨を、主として化学工業プラントの輸入に使用し、1961年に同国最大の化学繊維企業であるコヒヌール・レイヨン (Kohinoor Rayon Ltd.) をラホールに建設した。このグループはまた、パンジャープを中心に製糖工場、食用油脂工場、および苛性ソーダの生産を中心とする化学工場を所有している。

イスマイル (Ismail)・グループは、本拠をラホールに構えている。このグループは、パンジャープに、コロニー (Colony) の名を冠した三つの綿紡績工場と一つの羊毛紡績工場を経営するかたわら、ムルタン電力 (Multan Electric Supply Co. Ltd.)、オーストララシア銀行 (Australasia Bank Ltd.)、ナショナル保険 (National Security Insurance Co. Ltd.) などを所有しており、また資本金額からみて、同国最大のセメント会社であるイスマイル・セメント (Ismail Cement Industries Ltd.) を経営している。

グループの代表者であるナシール・A・シェイク (Naseer A. Shaikh) は1917年にパンジャープの一地方都市であるチニオット (Chiniot) に生まれ、ラホールで教育を受けたのち、シェイク・モハメッド・イスマイル商会 (Shaikh Mohammad Ismail & Co. Ltd.) を通じて、精粉、食用油脂製造および繰綿・梱包の分野において事業を拡張した。かれは、これまでおおくの政府関係の経済機関の要職を歴任しており、たとえば1953年8月から56年3月にかけて、PIDCの理事として在職していた。かれはまた、パキスタンの有力英字新聞の一つである、『シヴィル・アンド・ミリタリー・ガゼット』紙 (Civil & Military Gazette Co. Ltd.) の所有者でもある。

ファンシイ (Fancy)・グループは、これまで述べてきたビジネス・グループの背景とは若干異なり、その出身地は南アフリカにある。このグループの

代表者であるアミーラリ・H・ファンシイ (Amirali H. Fancy) は、1914年に、英領東アフリカのモンバサ (Monbasa) で生まれた。かれの家系は、ケニアやタンガニーカにおいて商取引に従事していた、イスマーイル派の回教徒 (Ismaili) である。パキスタンの誕生後、カラチに移住し、鉱工業分野を中心に資本投下を行なった。まず1955年には、民間企業としてはこの分野で第2位の規模を持つパキスタン鉄鋼 (Steel Corporation of Pakistan Ltd.) を設立し、輸入スクラップを原料として、主としてワイヤー・ロッドの生産を開始した。1962年には、イギリス系およびアメリカ系の外国石油資本と共同で、パキスタンで最初の大規模な精油工場であるパキスタン精油 (Pakistan Refinery Ltd.) を設立し、そのパキスタン側出資グループの代表となった。

ファンシイ・グループは、金融の分野では、1953年にニュー・ジュビリー保険 (New Jubilee Insurance Co. Ltd.) を、また1963年にはコマース銀行 (Commerce Bank Ltd.) をそれぞれ設立している。アミーラリ・H・ファンシイはまた、カラチ・ガス、スーイ・ガス送配、ジール・バック・セメント、パキスタン保険 (Pakistan Insurance Corporation) などの主要企業の役員を兼ねている。

バシール (Bashir)・グループは、分離前からパキスタンの地において商取引に従事していた、数少ないビジネス・グループの一つである。このグループの代表者であるモハメッド・バシール (Mohammad Bashir) は、1914年にパンジャブのチニオットに生まれたスンニー派の回教徒である。かれは1930年代に、皮革および毛皮製品の取引きによって事業を拡張した。分離直前の1942年にカラチに本拠を移し、グループの中核であるムハマッド・アミン・ムハマッド・バシール商会 (M/S Muhammad Amin Muhammad Bashir) を通じて、多数の繰綿・梱包工場を所有するにいたった。

このグループは、グループの共通名称であるクレセント (Crescent; イスラームの象徴の一つである新月) の名を冠した、いくつかの企業を所有している。その一つであるクレセント製糖 (Crescent Sugar Mills Ltd.) は、払込済資本金額からみて、同国最大の製糖企業であり、またクレセント紡績 (Cres-

cent Textile Mills Ltd.)は、同じく同国第2位の綿紡績企業である。モハメッド・バシールはまた、プレミア保険、クレセント商船 (Crescent Shipping Co.)、ナショナル精油 (National Refinery Ltd.)、さらにはEPIDC【東パキスタン産業開発公社一編者】企業であるクレセント紡績 (Crescent Jute Products Ltd.)などの諸会社の役員を兼ねている。

パキスタンの主要ビジネス・グループには、これらの他に、バワニー、ダーダ、アミン、ラングーンワラ、チノイ、サイフィー、ハルーン、ガンダーラ、ハイソンなどの諸グループがある。

このうちバワニー(Bawany)・グループは、グループの名を冠したいくつかの綿紡績およびジュート紡績企業を所有しているが、いずれの企業も、それぞれの業種において、上位5社に含まれる規模のものである。グループの代表者であるアブドゥール・ラティフ・イブラヒム・バワニー (Abdul Latif Ebrahim Bawany) は、1890年にカティアールワルのジェットプール (Jetpur) に生まれ、当初、ラングーンにおいて商取引に従事し、分離時にはカルカッタおよびボンベイにも支店を持っていた。かれはまた、パキスタン・メモン派回教徒協会の会長でもある。

ダーダ (Dada) のグループは、商業資本としての性格を強く残している。海上輸送や保険業務をはじめとして、H・K・ダーダ商会 (M/S. H.K. Dada) の下に、広範囲にわたる商業・仲介業務を行なっている。工業投資としては、1959年にPIDCと共同で、ハイドラバードにアスベストス・セメント (Asbestos Cement Industries Ltd.) を設立している。グループの代表者であるカシム・ダーダ (Kashim Dada) は、カティアールワルのバントウワ出身のメモン派の回教徒であり、これまでに、カラチ証券取引所会頭、商工会議所副会頭などを歴任している。

アミン (Amin) ・グループは、グループの名を冠したいくつかのジュート紡績、綿紡績および化学繊維の各企業を所有している。グループの代表者の1人であるアブドゥール・ジャリル (Abdul Jalil) は、1920年にカルカッタに生

まれ、皮革の取引きによって事業を拡張した。分離後ダッカに移住し、PIDCと共同でアミン・ジュート紡績 (Amin Jute Mills Ltd.) を設立した。かれは、おおくの政府関係の諮問委員を兼ねている。

ラングーンワラ (Rangoonwalla) ・グループは、資本金額からみて、パキスタン最大の食用油脂会社であるビルマ油脂 (Burma Oil Mills Ltd.) を所有している。グループの代表者であるモハメッド・アリ・ラングーンワラ (Mohammed Ali Rangoonwalla) は、1924年にラングーンで生まれたボホラ派の回教徒であり、ジュートや米の輸出入業務を行なっていた。分離後カラチに移住し、食用油脂工業を興すとともに、その資本を金融部門に投下した。かれは、パキスタン第3位の銀行であるナショナル銀行 (National Bank of Pakistan) の会長であり、またプレミア保険 (Premier Insurance Co. Ltd.) の役員である。かれはまた1954年から60年まで、パキスタン商工会議所の会頭をつとめていた。

チノイ (Chinoy) ・グループの代表者であるアミール・S・チノイ (Amir Sultan Chinoy) は、1921年にボンベイで生まれたシーア派の回教徒であり、その一族はボンベイではかなり名の知れた自動車および通信機器の、輸入・組立業者であった。分離後は、いちはやく本拠をカラチに移して、インターナショナル産業 (International Industries Ltd.) を設立し、主要な外国電気機器メーカーのパキスタン代理店として事業を拡大した。工業投資の分野では、1948年にパキスタンでもっとも古い化学工業会社であるパキスタン化学 (Pakistan Chemicals Ltd.) を、また1950年には電線の生産を行なうパキスタン・ケーブル (Pakistan Cables Ltd.) を設立している。アミール・S・チノイはまた、ニュー・ジュビリー保険 (New Jubilee Insurance Co. Ltd.) や、リプトン商会 (Lipton Pakistan Ltd.)、またグラクソ製薬 (Glaxo Laboratories Pakistan Ltd.) などの企業の役員を兼ねている。

サイフィー (Saifee) ・グループは、当初から、機械工業の分野に資本進出を行なっている。このグループの中核は、1960年に設立されたサイフィー開発 (Saifee Development Corporation Ltd.) であり、この会社では自転車、電

気機器、ガス器具などの組立てや生産を行なっている。グループの代表者であるS・H・A・バンドクワラ (Shaikh Hussainbhoi Abdoolally Bandukwala) は、1887年にインドのシドプール (Sidhpur) に生まれたイスマリーリー派の回教徒であり、カラチに本拠を構えて、主として外国の機械メーカーのパキスタン代理店として、事業を拡張してきた。

ハルーン (Haroon) ・グループは、1964年に設立されたハルーン石油 (Haroon Oil Ltd.) をはじめとして、グループの名を冠したいくつかの企業を所有している。グループの代表者であるユスフ・A・ハルーン (Yusuf Abdullah Haroon) は、1917年にカラチで生まれたスンニー派の回教徒である。かれは1937年に、スインド回教徒連盟 (Sind Muslim League) の指導者に選出され、1944年にはカラチ市長に就任し、パキスタンの分離・独立運動の一翼を担った経歴を持っている。

ガンダーラ (Gandhara) ・グループは、パキスタンのビジネス・グループのなかでは、その発展の歴史的背景を持たない数少ないものの一つである。このグループは1960年に、退役中將であるM・ハビブラー・カーン (M. Habibullah Khan) を代表者として、パンジャブにジャナナ・デ・マルチョ紡績 (Janna De Malucho Textile Mills Ltd.) を設立し、ついで1964年には、WPIDC【西パキスタン産業開発公社一編者】からバンヌー羊毛紡績 (Bannu Woollen Mills) を買収した。ガンダーラ・グループは1963年に、ジェネラル・モータース (General Motors Ltd.) のパキスタン工場を買収してガンダーラ工業 (Gandhara Industries Ltd.) を設立し、自動車、冷蔵庫、エアー・コンディショナーの組立てや、部品の生産を行なっている。このグループの役員の1人は、アユーブ・カーン前大統領の息子であるゴーハル・アユーブ・カーン大尉 (Capt. Gohar Ayub Khan) である。

ハイソン (Hyesons) ・グループは、主に機械、電気工業の分野に関係している。グループの代表者の1人であるK・M・バシール (Bashir) は、1910年に、インドのベラリー (Bellary) で小規模な鉱業を営む家系に生まれた。マドラスで技術教育を受け、分離後カラチに移住し、鋼管や自動車部品

の輸入業に従事しながら事業を拡張し、現在ではその資本を自動車組立て、電気機器の製造、また化学工業や製糖鉱業などの諸工業に投下している。

これらパキスタンの主要ビジネス・グループについて、その資本規模や系列企業の実態を扱った資料はないが、H・パパーネクの研究⁽²⁾はグループのランクづけをつぎのように行なっている。

すなわち、各グループの所有資産額を基準とすると、その序列はダーウッド、ハビブ、アダムジー、クレセント（バシール）、サイゴール、ヴァリカ、ハイソン、バワニー、アミン、ワズイーラリ、ファンシイ、およびコロニー（イスマイル）の順となる。

資産額は、1968年末における推定値であるが、上位8グループの規模は各1億ルピー以上（当時の平価換算で2000万ドル以上）であり、とくに最上位3グループのそれは各2億ルピーを越えるものと見積られている。この資産規模は、インドの主要ビジネス・グループのそれに比べ10～20分の1の規模にすぎないが、パキスタンの工業生産力の規模およびその蓄積過程の短かさを考えれば、きわめて大きな値である。

【後略】

III 国家資本の役割【略】

IV パキスタン工業の構造分析

——工業センサスの整理を中心として——【略】

〔注〕

(1) この章・節におけるパキスタンの主要ビジネス・グループに関する記述は、筆者がパキスタン滞在時（1965年3月～1967年3月）に作成したメモをもとにし、下記の資料を随時参照して作成したものである。

(i) *Ansari's Trade & Industrial Directory of Pakistan*, 1962および1964.

(ii) *Naranda Year-Book and Who's who in India & Pakistan*, 1949および1958.

- (iii) *Who's who in Pakistan 1962-63* (Lahore, Barque, n.d.), 318 p.
- (iv) *Biographical Encyclopedia of Pakistan 1965-66* (Lahore, International Publishers, n. d.), 766p.+547p.
- (v) *Biographical Encyclopedia of Pakistan 1969-70* (Lahore, International Publishers, n. d.), 902p.

なお、パキスタンの企業者の出身背景その他に関しては、以下の資料がいくつかの調査データを提示している。

- (i) Ghazi Mumtaz Farooq, *The People of Karachi; Economic Characteristics* (Pakistan Institute of Development Economics, 1966), Chapter IIおよびIII.
- (ii) Gustav F. Papanek, *Pakistan's Development; Social Goals and Private Incentives* (Harvard Univ. Press, 1967), Chapter 4.

また、パキスタンの主要企業分析については、下記の資料を参照されたい。

- (i) 山上達人著『パキスタンの企業』（アジア経済研究所，外国の企業第13集，1970年）351ページ。
- (2) Hanna Papanek, "Pakistan's Big Businessmen," in *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 21, No. 1(Oct. 1972), pp. 1~32.